



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 榎本 秀貴
 (氏名) 四本 渉
 配当支払開始予定日

TEL 03-5250-6823
 平成24年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	46,773	2.5	4,600	8.8	4,707	8.3	2,652	14.2
23年3月期	45,623	5.6	4,229	17.6	4,345	16.4	2,322	7.4

(注) 包括利益 24年3月期 2,656百万円 (15.4%) 23年3月期 2,300百万円 (3.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	92.73	—	8.2	11.0	9.8
23年3月期	81.22	—	7.5	10.8	9.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 11百万円 23年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	44,196	33,149	74.9	1,158.20
23年3月期	41,424	31,603	76.3	1,105.02

(参考) 自己資本 24年3月期 33,124百万円 23年3月期 31,603百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,453	1,042	△1,110	26,133
23年3月期	3,299	17,794	△1,145	22,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,144	49.2	3.5
24年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,286	48.5	4.0
25年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		45.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	1.5	2,300	3.8	2,300	1.3	1,380	5.9	48.25
通期	47,500	1.6	4,700	2.2	4,750	0.9	2,850	7.8	99.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	28,633,952 株	23年3月期	28,633,952 株
② 期末自己株式数	24年3月期	34,259 株	23年3月期	34,086 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	28,599,792 株	23年3月期	28,600,647 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	46,321	2.5	3,110	6.4	3,614	4.7	2,211	11.8
23年3月期	45,203	5.6	2,923	23.2	3,450	19.8	1,977	9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	77.33	—
23年3月期	69.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
24年3月期	41,736	74.3	31,000	74.3	1,083.94	74.3	1,083.94	
23年3月期	39,529	75.7	29,916	75.7	1,046.05	75.7	1,046.05	

(参考) 自己資本 24年3月期 31,000百万円 23年3月期 29,916百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) その他	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、上期は東日本大震災とその後の電力供給の制約等による経済活動の停滞から徐々に持ち直しの兆しが見られたものの、下期に入り欧州の債務危機による世界経済の減速懸念や円高の長期化に加え、タイの洪水被害による生産活動への影響などにより、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

国内IT業界におきましても、一部の企業ではBCP（事業継続計画）や災害復旧対策の観点からのシステム投資が増加したものの、景気の不透明感から多くの企業が設備投資に対して慎重な姿勢を継続しており、本格的な回復には至りませんでした。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画の重点施策である「グローバル市場への参入」「サービス・ビジネスの強化」「独自性のあるビジネスの創出」を推進することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。

具体的には、中国市場における事業の拡大を図るため、成都、深センに続いて昨年11月に上海事務所を開設し、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、昨年10月に設立した「クラウドランド株式会社」による、中堅規模の流通・小売業を対象としたインターネット型EDIサービスの拡販を推進いたしました。さらに、社内外の膨大なデータを活用して将来を予測しビジネスの最適化を支援するビジネス・アナリティクス（BA）の取り組みを開始するなど、付加価値の高いビジネスの拡充に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、467億7千3百万円となり、前年同期比11億5千万円（前年同期比2.5%増）の増収となりました。営業利益は、46億円となり、前年同期比3億7千万円（前年同期比8.8%増）の増益、経常利益は、47億7百万円となり、前年同期比3億6千1百万円（前年同期比8.3%増）の増益、当期純利益は、26億5千2百万円となり、前年同期比3億2千9百万円（前年同期比14.2%増）の増益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

ストレージ関連事業において、災害復旧対策に伴うバックアップシステムの構築案件が増加したことに加え、製造業を中心にデータの増加に対応するためのストレージ案件が堅調に推移したこと等により、前年同期に比べ増収となりました。また、ドキュメント関連事業において、自社ブランドの大型レーザープリンターの切り替え需要が堅調であったことに加え、ドキュメント関連ソフトの販売が好調に推移したこと、さらに、ネットワーク関連事業において、金融および文教分野を中心にネットワークの更改案件を獲得できたことに加え、公共分野におけるWAN最適化装置の販売が順調であったこと等により、システム事業の売上高は、350億3千6百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(サービス・サポート事業)

ネットワーク関連および自社ブランドのストレージ装置関連の保守契約売上ならびにシステム構築の収入が増加し、プリンター関連およびPC・サーバー関連の保守契約売上の減少分を補ったため、サービス・サポート事業の売上高は、117億3千7百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の国内経済は、震災復興需要による景気回復が一部期待されるものの、欧州債務危機の再燃懸念や原油高の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

I T市場におきましても、国内企業のBCP（事業継続計画）や災害復旧対策等の需要は堅調に推移すると予想されるものの、製造業を中心とした事業のグローバル化に伴うI T投資の海外シフトに加え、クラウドコンピューティングの利用拡大に伴うサービスの低価格化により、企業のI T抑制傾向が継続し、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、環境の変化や様々な顧客ニーズに迅速かつ適切に対応するためのスキルの取得・向上に努めるとともに、新規事業分野を含めた独自性のあるビジネスの創出に注力してまいります。また、グループ会社間のさらなる連携強化やグローバル市場での事業拡大を積極的に推進することで、事業規模・収益力の拡大を図ってまいります。

以上により、当社グループの平成25年3月期の業績見通しは以下を予定しております。なお、当社は単独決算業績予想を開示しておりません。

【連結】 売上高	47,500百万円
営業利益	4,700百万円
経常利益	4,750百万円
当期純利益	2,850百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、402億6千5百万円となりました。これは、現金及び預金が20億8千1百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、39億3千万円となりました。これは、その他の投資が5千9百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.5%増加し、103億6千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億1千万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、6億8千4百万円となりました。これは、リース債務が3千2百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、331億4千9百万円となりました。これは、当期純利益26億5千2百万円の計上および配当金11億4千3百万円の支払いにより、利益剰余金が15億8百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.3%から74.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は261億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億8千1百万円（114.9%）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が18億6千3百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が46億9千1百万円あったことなどにより、34億5千3百万円の資金の獲得となりました。これは、税金等調整前当期純利益が40億4千2百万円あった前年同期（32億9千9百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が1億5千4百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の払戻による収入が13億1千万円、有形・無形固定資産の取得による支出が3億5千4百万円あったことなどにより、10億4千2百万円の資金の獲得となりました。これは、定期預金の払戻による収入が314億円あった前年同期（177億9千4百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が167億5千1百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを11億4千3百万円実施したことなどにより、11億1千万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が11億4千4百万円であった前年同期（11億4千5百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が3千5百万円減少しました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第40期 平成20年3月期	第41期 平成21年3月期	第42期 平成22年3月期	第43期 平成23年3月期	第44期 平成24年3月期
自己資本比率（%）	69.6	75.3	77.5	76.3	74.9
時価ベースの自己資本比率（%）	53.4	51.8	60.6	57.0	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	2.1	8.8	3.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,215.0	1,016.4	409.3	856.3	2,575.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- （注）
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 - 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 - 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 - 5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、厳しい経済環境下、当期(平成24年3月期)の業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株につき5円増配し、25円に修正いたします。また、23年12月に中間配当金として20円の配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は45円(連結配当性向48.5%)となる予定です。

なお、期末配当金は、平成24年5月17日開催予定の取締役会において正式に決定する予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当金20円、期末配当金25円(年間配当金45円)とする予定です。また、内部留保金につきましては、新規開発案件や人材育成への投資を行い、より質の高い製品や人材の確立に役立てるよう運用してまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものです。

(一般景気動向)

当社グループが販売するITシステム製品は、経済状況の影響を受けるとともに、販売先各社の設備投資動向の中でもITインフラ投資動向の影響を受けるため、販売先各社においてITインフラ投資に対する予算等が大幅に縮小された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(リース取引)

当社グループが行っているリース取引の大部分は、リース会社から賃借を受けユーザーへ転貸(転リース)しております。リース契約を結んでいるユーザーはいずれも優良企業であり、過去回収不能となる事態はありませんでしたが、契約期間が長期に及んでいることから、これらの債権が回収不能となるような事態が発生した場合には、転リース契約はリース会社への債務の履行義務が残るため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(災害による影響)

当社グループは、都内に倉庫と技術センターを構えており、さらにはシステムの稼動検証や評価ができる評価・検証センターも併設しております。これら施設では、耐震補強工事を施し、地震等の災害が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるよう対策を講じております。しかしながら、東京近郊で大規模な災害が発生した場合には、ユーザーへの対応に支障をきたす事態が想定されるとともに、復旧のために多大な費用が発生し当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付費用)

当社グループは、退職給付費用の算出のもととなる退職給付債務は割引率や退職率など一定の前提条件をもとに、また年金資産は期待運用収益率により算定しております。それら割引率や期待運用収益率などは、近年の金利情勢や運用実績を勘案し、将来に発生する債務や費用と大きく乖離しないよう見直しを行っております。

しかしながら、極端に運用利回りが悪化したり急激に割引率の引き下げが必要となったりした場合には、将来の一定期間、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

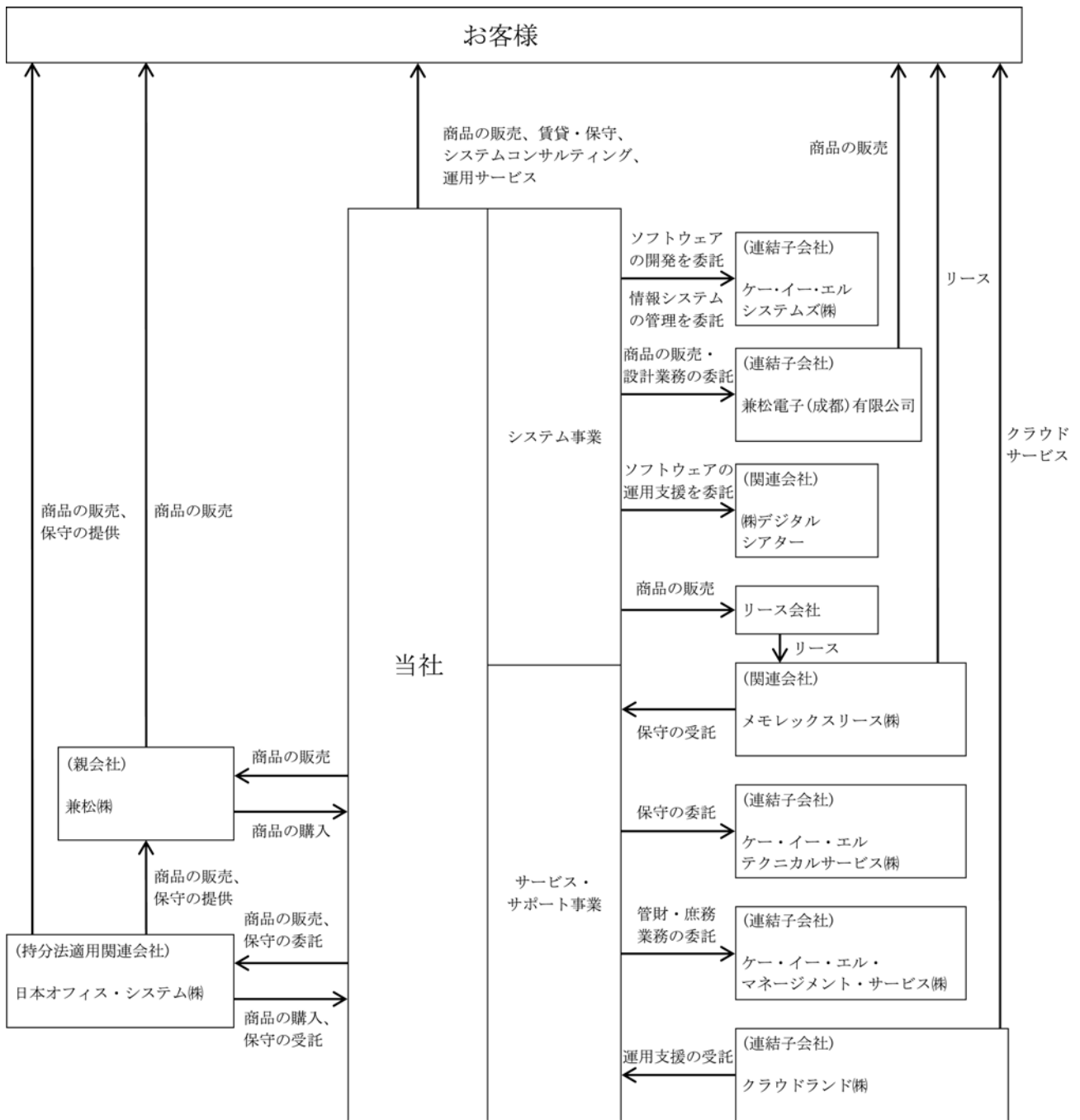
当社グループは、当社、親会社1社、子会社5社および関連会社3社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- システム事業・・・・・・・・・・
- 当社は、情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングならびにITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、親会社の兼松株式会社から一部商品を購入しております。
- 子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシステムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの保守・運用を委託しております。
- 子会社兼松電子（成都）有限公司は、電子回路・機構部品等の設計開発受託およびITシステム製品の販売・構築・保守・運用を行っており、当社からは商品の販売および設計開発業務を委託しております。
- 関連会社日本オフィス・システム株式会社は、当社から一部商品を購入して顧客へ販売するほか、当社へも一部商品を販売しております。
- 関連会社メモレックスリース株式会社は、当社がリース会社に販売したITシステム製品の転リースを行っております。
- 関連会社株式会社デジタルシアターは、ソフトウェアの開発および運用支援を行っております。
- サービス・サポート事業・・・・
- 当社は、保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、保守業務を子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社および関連会社日本オフィス・システム株式会社に委託しております。
- また、当社は、関連会社日本オフィス・システム株式会社およびメモレックスリース株式会社より保守業務を受託しております。
- 子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当社グループの管財・庶務業務の一部を行っております。
- 子会社クラウドランド株式会社は、インターネットEDIクラウド型サービス提供を行っており、当社はクラウドランド株式会社より運用支援業務を受託しております。

クラウドランド株式会社については、第3四半期において新規設立により、連結の範囲に含めることといたしました。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術を基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に貢献する高度で最適なITソリューションを提供し、信頼と価値を創造する企業集団を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成25年3月期におきましては、業績予想として公表いたしました売上高475億円、営業利益47億円、経常利益47億5千万円、当期純利益28億5千万円を目標に、業務に邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月期を初年度とする中期経営計画の目標指標を達成するために以下のとおり取り組んでまいります。

①独自のITソリューションによる事業の拡大

これまで培ってきた様々なインフラ構築技術を用いたプラットフォームソリューションを基盤に、ドキュメント、ネットワーク、ストレージ、サーバーおよびエンジニアリングの各分野において、特定の商品やメーカーにとらわれず、お客様のニーズにお応えできる高度で最適なプラットフォームソリューションを提供してまいります。また、ハードウェアに偏らず、ミドルウェアサポート、運用・管理、保守・サービスに至るまで、包含したトータルソリューションを提供してまいります。

②営業収益力の強化

厳しい価格競争を強いられる中、収益力を強化するために、よりお客様に近い立場に立った営業を展開してまいります。業種別の営業を強化し各業界における動向、次期システム展開等をいち早く察知し、顧客密着型のシステム提案にシフトしていくことで、収益力の強化と顧客満足度の向上に努めてまいります。

③サービスビジネス・サポート力の強化

サービスビジネスの強化のために、スペシャリストSE、ソリューションSE、さらにはアカウントSEといったスキルが高くシステム全般に精通したSEを育成し、営業に密着した体制で収益の向上に努めてまいります。

また、サポート力の強化の一環として、お客様の情報システムの保守・サポートを一元的に提供する体制の充実に努めることで、サービスビジネスの収益力強化を図ってまいります。

引き続き、サービスビジネスの収益力強化を図るため、SEの育成を推進するとともに、サポート力の強化を図ることで、お客様に質の高いトータルサービスを提供してまいります。

④内部統制の確立

当社は、お客様の信頼と満足を得るために、品質マネジメントシステム（ISO9001）、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）、環境マネジメントシステム（ISO14001）の維持・向上に努めてまいります。

また、平成20年4月に施行された日本版SOX法への対応として、内部統制システムを構築し、コンプライアンスの維持・向上に努めてまいります。

⑤経営資源の選択と集中

当社のコアコンピタンスの強化のため、経営資源の集中と選択を進め、ストレージ、サーバー、ネットワーク、ドキュメントといったコンピュータ周辺機器の販売ならびに保守・サービス等の中核事業のさらなる拡大を目指します。

また、中国・成都に設立した中国現地法人に加え、深セン、上海事務所を中心に営業活動を積極的に推進し、グローバル市場での展開をより一層加速させることで、事業規模の拡大に努めてまいります。

今後も当社グループのさらなる成長を図り、事業規模の拡大への積極的な投資を検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気の先行きは依然として不透明な状況であり、IT市場におきましても、多くの企業が設備投資に対して慎重な姿勢を継続すると見込まれます。また、製造業を中心とした事業のグローバル化に伴うIT投資の海外シフトに加え、クラウドコンピューティングに代表されるビジネス環境の著しい変化や顧客ニーズの多様化・高度化に伴い、ITベンダー間の競争の激化が進み、経営環境は、一層厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、グローバル市場での事業拡大を図るとともに、当社がビジネスの基盤としているプラットフォームソリューションに、ミドルウェアや運用管理サービスおよびクラウドサービスを付加し、トータルサービスによる付加価値の高いビジネスの拡充を図ることが課題となっております。

そのために顧客対応力の拡充、システム全般に精通したSEの育成・増強、グループ会社間の連携強化、グローバル市場での積極的な営業活動を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,061,196	26,143,145
受取手形及び売掛金	9,157,617	9,723,891
リース投資資産	118,451	75,066
たな卸資産	※1 1,872,957	※1 1,851,238
繰延税金資産	463,639	526,214
その他	1,772,111	1,947,835
貸倒引当金	△5,940	△2,114
流動資産合計	37,440,032	40,265,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	214,917	268,710
車両運搬具(純額)	465	2,860
その他(純額)	392,324	342,152
有形固定資産合計	※2 607,708	※2 613,724
無形固定資産		
のれん	33,329	—
その他	179,244	250,553
無形固定資産合計	212,573	250,553
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,725,018	※3 1,706,274
長期貸付金	2,203	1,203
繰延税金資産	249,539	231,899
その他	1,248,270	1,188,310
貸倒引当金	△61,344	△61,157
投資その他の資産合計	3,163,687	3,066,531
固定資産合計	3,983,968	3,930,809
資産合計	41,424,001	44,196,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,261,074	4,771,506
リース債務	49,766	39,219
未払法人税等	976,383	1,212,930
賞与引当金	734,667	853,889
役員賞与引当金	43,200	51,900
その他	3,061,843	3,432,257
流動負債合計	9,126,935	10,361,702
固定負債		
リース債務	68,685	35,847
退職給付引当金	283,279	316,516
役員退職慰労引当金	145,916	132,422
資産除去債務	194,748	199,175
その他	1,056	996
固定負債合計	693,686	684,957
負債合計	9,820,621	11,046,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	14,367,987	15,876,034
自己株式	△26,870	△27,013
株主資本合計	31,549,675	33,057,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,742	75,971
繰延ヘッジ損益	100	105
為替換算調整勘定	△6,136	△9,624
その他の包括利益累計額合計	53,705	66,453
少数株主持分	—	25,395
純資産合計	31,603,380	33,149,427
負債純資産合計	41,424,001	44,196,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	45,623,357	46,773,629
売上原価	※1 32,464,024	※1 33,100,401
売上総利益	13,159,332	13,673,227
販売費及び一般管理費	※2 8,929,436	※2 9,072,775
営業利益	4,229,896	4,600,452
営業外収益		
受取利息	45,889	16,607
受取配当金	21,541	23,432
助成金収入	—	21,910
持分法による投資利益	27,172	11,974
雑収入	32,119	45,281
営業外収益合計	126,723	119,206
営業外費用		
支払利息	3,852	1,340
投資事業組合運用損	2,293	—
為替差損	1,515	6,284
雑支出	3,735	4,862
営業外費用合計	11,398	12,487
経常利益	4,345,221	4,707,171
特別利益		
固定資産売却益	※3 7,833	※3 128
株式受贈益	20,020	—
投資有価証券売却益	33,457	1,591
特別利益合計	61,310	1,719
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,878	※4 7,959
固定資産売却損	※5 65	—
固定資産評価損	※6 72	—
関係会社株式評価損	20,722	—
投資有価証券売却損	—	3,408
投資有価証券評価損	179,419	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	125,152	—
ゴルフ会員権評価損	1,600	2,000
投資事業組合清算損	—	4,146
災害による損失	30,061	—
特別損失合計	363,972	17,515
税金等調整前当期純利益	4,042,560	4,691,375
法人税、住民税及び事業税	1,765,533	2,099,183
法人税等調整額	△45,951	△51,242
法人税等合計	1,719,582	2,047,940
少数株主損益調整前当期純利益	2,322,978	2,643,435
少数株主損失(△)	—	△8,604
当期純利益	2,322,978	2,652,039

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,322,978	2,643,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,889	16,229
繰延ヘッジ損益	△57	5
為替換算調整勘定	△6,136	△3,487
その他の包括利益合計	△22,083	※1 12,747
包括利益	2,300,894	2,656,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,300,894	2,664,787
少数株主に係る包括利益	—	△8,604

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,031,257	9,031,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
当期首残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
当期首残高	13,189,054	14,367,987
当期変動額		
剰余金の配当	△1,144,045	△1,143,992
当期純利益	2,322,978	2,652,039
当期変動額合計	1,178,933	1,508,046
当期末残高	14,367,987	15,876,034
自己株式		
当期首残高	△25,157	△26,870
当期変動額		
自己株式の取得	△1,712	△143
当期変動額合計	△1,712	△143
当期末残高	△26,870	△27,013
株主資本合計		
当期首残高	30,372,454	31,549,675
当期変動額		
剰余金の配当	△1,144,045	△1,143,992
当期純利益	2,322,978	2,652,039
自己株式の取得	△1,712	△143
当期変動額合計	1,177,220	1,507,903
当期末残高	31,549,675	33,057,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	75,631	59,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,889	16,229
当期変動額合計	△15,889	16,229
当期末残高	59,742	75,971
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	157	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	5
当期変動額合計	△57	5
当期末残高	100	105
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△6,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,136	△3,487
当期変動額合計	△6,136	△3,487
当期末残高	△6,136	△9,624
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75,788	53,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,083	12,747
当期変動額合計	△22,083	12,747
当期末残高	53,705	66,453
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	25,395
当期変動額合計	—	25,395
当期末残高	—	25,395
純資産合計		
当期首残高	30,448,243	31,603,380
当期変動額		
剰余金の配当	△1,144,045	△1,143,992
当期純利益	2,322,978	2,652,039
自己株式の取得	△1,712	△143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,083	38,143
当期変動額合計	1,155,137	1,546,046
当期末残高	31,603,380	33,149,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,042,560	4,691,375
減価償却費	327,977	300,830
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	125,152	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,024	119,221
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△137,713	33,236
受取利息及び受取配当金	△73,392	△40,040
支払利息	3,852	1,340
固定資産除却損	6,950	7,959
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,457	1,920
投資有価証券評価損益 (△は益)	179,419	—
会員権評価損	—	2,000
災害損失	30,061	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△430,439	△565,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	154,711	21,718
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△141,434	△178,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,916	510,432
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	441,990	336,082
その他	29,137	14,332
小計	4,555,484	5,256,283
利息及び配当金の受取額	119,045	61,912
利息の支払額	△3,852	△1,340
災害損失の支払額	△30,061	—
法人税等の支払額	△1,341,447	△1,863,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,299,168	3,453,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,710,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	31,400,000	1,310,000
投資有価証券の売却による収入	94,932	22,676
子会社の清算による収入	150,724	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△322,514	△354,443
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,503	5,149
社用資産の売却による収入	152,164	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,569	28,569
その他	22,849	40,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,794,090	1,042,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,144,045	△1,143,992
少数株主からの払込みによる収入	—	34,000
その他	△1,712	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,145,757	△1,110,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,493	△3,495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,939,008	3,381,948
現金及び現金同等物の期首残高	2,812,188	22,751,196
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,751,196	※1 26,133,145

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社

ケー・イー・エルシステムズ株式会社

ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社

兼松電子(成都)有限公司

クラウドランド株式会社

第3四半期連結会計期間より、新たに設立したクラウドランド株式会社を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であったTKEビジネスサポート株式会社は、平成23年12月1日に連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と合併し解散したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

日本オフィス・システム株式会社

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

メモレックスリース株式会社

株式会社デジタルシアター

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、兼松電子(成都)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～18年

貸与資産 2～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…外貨建取引（金銭債権債務および予定取引）

③ ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末（四半期末を含む）に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「デリバティブ管理規定」に基づきリスク管理を行っております。

(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 1,869,505千円</p> <p>仕掛品 3,451千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,717,890千円</p> <p>※3 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 642,455千円</p> <p>4 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 2,680千円</p> <p>譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者 92,570千円</p>	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 1,847,100千円</p> <p>仕掛品 4,138千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,726,825千円</p> <p>※3 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 642,455千円</p> <p>4 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 2,379千円</p> <p>譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者 72,526千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 47,673千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 397,718千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>貸与資産 7,496千円</p> <p>その他(工具、器具及び備品他) 337千円</p> <p>合計 7,833千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>貸与資産 1,912千円</p> <p>その他(工具、器具及び備品他) 4,965千円</p> <p>合計 6,878千円</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>貸与資産 3千円</p> <p>その他(工具、器具及び備品他) 62千円</p> <p>合計 65千円</p> <p>※6 固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>電話加入権(遊休資産) 72千円</p> <p>合計 72千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 48,323千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 445,500千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>貸与資産 128千円</p> <p>合計 128千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,694千円</p> <p>その他(工具、器具及び備品他) 5,264千円</p> <p>合計 7,959千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	131,010千円
組替調整額	△7,555千円
税効果調整前	123,454千円
税効果額	△107,225千円
その他有価証券評価差額金	16,229千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	170千円
資産の取得原価調整額	△169千円
税効果調整前	1千円
税効果額	4千円
繰延ヘッジ損益	5千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952	—	—	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,972	2,114	—	34,086

(注) 普通株式の自己株式の増加2,114株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	572,045	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	572,005	20	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	571,997	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	28,633,952	—	—	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	34,086	173	—	34,259

（注）普通株式の自己株式の増加173株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	571,997	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	571,995	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	714,992	25	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 24,061,196千円	現金及び預金勘定 26,143,145千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 1,310,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 10,000千円
現金及び現金同等物 22,751,196千円	現金及び現金同等物 26,133,145千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等を行う「システム事業」および運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービスを行う「サービス・サポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	33,898,051	11,725,305	45,623,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	329,285	148,588	477,874
計	34,227,337	11,873,893	46,101,231
セグメント利益	1,603,552	2,518,077	4,121,630
その他の項目			
減価償却費	188,417	138,655	327,072
のれんの償却額	25,884	7,444	33,329

(注) 資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	35,036,055	11,737,574	46,773,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	515,386	145,479	660,866
計	35,551,441	11,883,054	47,434,496
セグメント利益	1,849,145	2,694,980	4,544,125
その他の項目			
減価償却費	168,194	132,050	300,245
のれんの償却額	25,325	8,003	33,329

(注) 資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

売上高	金額 (千円)
報告セグメント計	46,101,231
セグメント間取引消去	△477,874
連結財務諸表の売上高	45,623,357

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	4,121,630
セグメント間取引消去	108,266
連結財務諸表の営業利益	4,229,896

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

売上高	金額（千円）
報告セグメント計	47,434,496
セグメント間取引消去	△660,866
連結財務諸表の売上高	46,773,629

利益	金額（千円）
報告セグメント計	4,544,125
セグメント間取引消去	56,327
連結財務諸表の営業利益	4,600,452

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
546,345	67,378	613,724

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	全社・消去 (千円)	計 (千円)
償却額	25,884	7,444	—	33,329
残高	—	—	33,329	33,329

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	全社・消去 (千円)	計 (千円)
償却額	25,325	8,003	—	33,329
残高	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,105.02円	1株当たり純資産額	1,158.20円
1株当たり当期純利益	81.22円	1株当たり当期純利益	92.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	31,603,380	33,149,427
普通株式に係る純資産(千円)	31,603,380	33,149,427
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	28,633	28,633
普通株式の自己株式数(千株)	34	34
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	28,600	28,599

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,322,978	2,652,039
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,322,978	2,652,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,600	28,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,109,073	24,534,750
受取手形	154,859	152,056
売掛金	8,920,180	9,531,357
リース投資資産	118,451	75,066
たな卸資産	1,223,953	1,267,869
前渡金	1,977	—
前払費用	1,376,785	1,497,234
繰延税金資産	267,523	293,395
その他	365,697	423,463
貸倒引当金	△5,954	△2,122
流動資産合計	35,532,548	37,773,070
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	78,607	90,484
構築物（純額）	150	119
車両運搬具（純額）	465	2,860
工具、器具及び備品（純額）	198,995	150,974
その他（純額）	30,099	14,465
有形固定資産合計	308,318	258,904
無形固定資産		
のれん	33,329	—
ソフトウェア	132,484	152,367
その他	21,047	69,349
無形固定資産合計	186,861	221,717
投資その他の資産		
投資有価証券	1,071,247	1,062,535
関係会社株式	878,163	944,163
関係会社出資金	263,205	263,205
従業員に対する長期貸付金	2,203	1,203
破産更生債権等	12,544	12,107
長期前払費用	1,418	768
繰延税金資産	138,612	118,453
差入保証金	1,087,247	1,061,750
その他	108,595	80,026
貸倒引当金	△61,344	△61,157
投資その他の資産合計	3,501,892	3,483,056
固定資産合計	3,997,071	3,963,679
資産合計	39,529,619	41,736,749

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,322,726	4,803,029
リース債務	49,766	39,219
未払費用	1,473,087	1,759,822
未払法人税等	686,667	777,801
預り金	63,921	95,666
前受収益	1,915,930	2,077,387
賞与引当金	406,170	472,494
役員賞与引当金	25,000	35,000
その他	111,055	116,626
流動負債合計	9,054,323	10,177,047
固定負債		
リース債務	68,685	35,847
退職給付引当金	101,346	92,424
役員退職慰労引当金	119,218	118,442
資産除去債務	113,223	115,804
その他	156,037	196,755
固定負債合計	558,511	559,273
負債合計	9,612,834	10,736,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金	10,686,783	11,754,399
利益剰余金合計	12,675,190	13,742,806
自己株式	△26,870	△27,013
株主資本合計	29,856,877	30,924,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,806	75,971
繰延ヘッジ損益	100	105
評価・換算差額等合計	59,906	76,077
純資産合計	29,916,784	31,000,428
負債純資産合計	39,529,619	41,736,749

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	45,203,840	46,321,015
売上原価	34,171,528	35,173,834
売上総利益	11,032,311	11,147,181
販売費及び一般管理費	8,108,467	8,036,304
営業利益	2,923,844	3,110,876
営業外収益		
受取利息	46,766	16,269
受取配当金	360,650	389,068
出向者退職金受入益	60,248	—
業務受託手数料	51,736	56,319
雑収入	18,012	46,554
営業外収益合計	537,413	508,210
営業外費用		
支払利息	2,957	1,785
投資事業組合運用損	2,293	—
為替差損	1,515	—
雑支出	3,873	3,041
営業外費用合計	10,640	4,826
経常利益	3,450,617	3,614,261
特別利益		
株式受贈益	20,020	—
投資有価証券売却益	33,457	1,591
固定資産売却益	7,833	128
特別利益合計	61,310	1,719
特別損失		
固定資産除却損	6,205	7,004
固定資産売却損	65	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78,671	—
災害による損失	29,302	—
ゴルフ会員権評価損	1,600	2,000
投資事業組合清算損	—	4,146
投資有価証券売却損	—	3,342
投資有価証券評価損	179,419	—
関係会社株式評価損	20,722	—
特別損失合計	315,987	16,493
税引前当期純利益	3,195,941	3,599,487
法人税、住民税及び事業税	1,233,839	1,399,852
法人税等調整額	△15,268	△11,974
法人税等合計	1,218,571	1,387,878
当期純利益	1,977,370	2,211,609

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,031,257	9,031,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計		
当期首残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	360,407	360,407
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,628,000	1,628,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,853,457	10,686,783
当期変動額		
剰余金の配当	△1,144,045	△1,143,992
当期純利益	1,977,370	2,211,609
当期変動額合計	833,325	1,067,616
当期末残高	10,686,783	11,754,399
利益剰余金合計		
当期首残高	11,841,864	12,675,190
当期変動額		
剰余金の配当	△1,144,045	△1,143,992
当期純利益	1,977,370	2,211,609
当期変動額合計	833,325	1,067,616
当期末残高	12,675,190	13,742,806

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△25,157	△26,870
当期変動額		
自己株式の取得	△1,712	△143
当期変動額合計	△1,712	△143
当期末残高	△26,870	△27,013
株主資本合計		
当期首残高	29,025,264	29,856,877
当期変動額		
剰余金の配当	△1,144,045	△1,143,992
当期純利益	1,977,370	2,211,609
自己株式の取得	△1,712	△143
当期変動額合計	831,613	1,067,473
当期末残高	29,856,877	30,924,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	75,673	59,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,866	16,164
当期変動額合計	△15,866	16,164
当期末残高	59,806	75,971
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	157	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	5
当期変動額合計	△57	5
当期末残高	100	105
評価・換算差額等合計		
当期首残高	75,830	59,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,923	16,170
当期変動額合計	△15,923	16,170
当期末残高	59,906	76,077
純資産合計		
当期首残高	29,101,094	29,916,784
当期変動額		
剰余金の配当	△1,144,045	△1,143,992
当期純利益	1,977,370	2,211,609
自己株式の取得	△1,712	△143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,923	16,170
当期変動額合計	815,690	1,083,643
当期末残高	29,916,784	31,000,428

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員人事については決定次第お知らせいたします。

(2) その他

該当事項はありません。